

TKS report vol.14

TECHNOLOGY AND KNOWLEDGE ENRICH SOCIETY

第108期中間報告書

2013年3月1日～2013年8月31日

株式会社 **東京衡機**

TOKYO KOKI CO. LTD.

【東証2部上場（証券コード7719）】

■ トップメッセージ/企業理念



代表取締役社長
山本 勝三

平素は格別のご支援、ご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

お蔭様で、当社は、本年3月、日本経済再生の機運が高まる中で創業90周年の節目を迎えることができました。これもひとえに関係各位のご支援ご協力の賜物と深く感謝しております。

先にお知らせいたしましたとおり、当社は、9月1日より社名を「株式会社テクスグループ」から「株式会社東京衡機^{とうきょうこうき}」に変更いたしました。当社グループの更なる発展を目指し、創業当初の「モノづくり」の原点に立ち返り、伝統ある試験機事業を一層強化・発展させ、その真価を発揮し、より広く社会に貢献して行きたいと考えておりますので、今後ともよろしくお願い申し上げます。

当社グループの第108期上半期は、緩やかに回復しつつある景気の中で、試験機事業、住生活事業、ゆるみ止めナット事業の各事業について、グループ企業間の連携を深め、営業、サービス、開発、生産、品質管

理等の体制を整備し充実・強化に努めました。当上半期の業績につきましては、自動車関連産業の業況改善や政府の経済対策の効果を受けて受注は増加したものの、当社単体における前下半期の受注低迷の影響により売上は伸び悩み、住生活事業においては、中国無錫の子会社で取り組んでいる家電事業等が軌道に乗りはじめ売上は増加したものの、中国瀋陽における事業の見直しや国内事業の伸び悩みにより事業全体の改善は十分とは言えず、また、ゆるみ止めナット事業については、従前主要販売先であった電力業界からの需要落込みに対応すべく各種施策を実行しているものの、成果が出るまでには今しばらく時間を要する状況となっております。当社といたしましては、この第108期をグループの成長・発展の方向性を見定める期とすべく、全力を挙げて業績の改善・向上に取り組む所存であります。

皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

contents

トップメッセージ/企業理念	— 1
事業内容	— 2
事業の概況	— 3
トピックス	— 4
特集 東京衡機の歴史	— 5
第2四半期（累計）連結財務諸表（概要）	— 7
第2四半期（累計）の業績	— 9
株式情報/会社概要/役員	— 10



TECHNOLOGY AND KNOWLEDGE ENRICH SOCIETY
「技術と知識で豊かな社会の実現に貢献する」

技術への挑戦と
顧客からの信頼

常にお客様の立場に立ち、
“価値ある商品”を提供します。

人間性の尊重

一人ひとりの“能力・意欲・創意を
尊重する”とともに、やさしさと
温かみのある人間集団を目指します。

地域社会への貢献

日々の誠実な活動を通じ、
地域からも“信頼される
企業市民”であり続けます。

事業内容

1923年創業の伝統と高い技術力を誇る試験機事業をはじめとして、
画期的なアイデアで社会に安心と安全を提供するゆるみ止めナット事業など、
技術と知識で豊かな社会の実現に貢献すべく、
様々な事業を展開しています。

試験機事業

試験機の開発・設計・生産からメンテナンス・
校正まで高度な技術力によりワンストップ
ソリューションをご提供しています。



試験機事業

住生活事業

中国子会社の金型成型技術を活かし
暮らしやライフスタイルに関わる生活用品や
アパレル関連商品等の企画開発、製造販売、
各種サービスのご提供を行っています。



住生活事業

TKS
TOKYO KOKI

Technology and Knowledge Enrich Society

ゆるみ止め
ナット事業

ゆるみ止めナット事業

グループ企業の株式会社KHIが画期的なアイデアと独自の技術で開発したゆるみ防止スプリングを内蔵したナットとナットの脱落を防止するスプリングを製造・販売しています。



アジア地域における拠点



事業の概況

当社グループは、中長期的な経営戦略として、①試験機事業のブランドイメージの強化、②新規事業への積極的参入と収益力の強化、③海外市場への展開 を掲げ、以下のとおり事業を展開しております。

1 試験機事業の ブランドイメージの強化

2 新規事業への積極的参入と 収益力の強化

3 海外市場への展開

TESTING MACHINE
BUSINESS

試験機事業

当上半期は、グループ会社相互の連携による製品とサービスの一体営業等のシナジー効果を追求しつつ、国内外の代理店ネットワークの強化・充実による標準的製品の販売強化等に取り組み営業展開を行いました。その結果、売上高は当社単体における前下半期の受注低迷の影響で計画をやや下回ったものの、

政府の緊急経済対策の効果もあり研究所や学校関係、自動車関連業界等からの試験機需要が増加し、受注は計画を上回りました。今後は、大型受注案件についての原価・工程管理をより一層強化して品質の向上に努めるとともに、メンテナンス・校正サービスの拡大を図ります。

Testing Machine Business



万能自動薄板試験機



油圧万能試験機

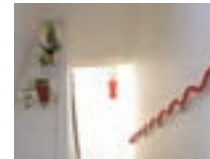
LIVING & LIFESTYLE
BUSINESS

住生活事業

当上半期は、拡販に取り組んでいる一般消費者向けの健康関連商品と各種施設・住宅向けの波形手すり「クネット」の販売は伸び悩んだものの、中国無錫市の子会社が製造する電気製品やオフィス家具等の部品の販売が軌道に乗り売上高が急伸びいたしました。今後は日本国内で取り組んでいるビジネスの地盤を

逸早く固め業績の向上に努めます。なお、瀋陽の製造子会社について、木工事業を行う会社と金型事業を行う会社に分割し、金型事業を行う会社を譲渡いたしました。木工事業についてもリーマンショック以降売上が伸び悩んでいることから事業の見直しを行っております。

Living & Lifestyle Business



波形手すり「クネット」



中国無錫の家電製造ライン

NOT LOOSENING NUTS
BUSINESS

ゆるみ止めナット事業

国土交通省のNETIS（新技術情報提供システム）に主力製品であるハイパーロードナットが登録されてからゆるみ止め製品類（ナット、スプリング）の道路、鉄道等への採用は増加しつつありますが、大量売上の実現には時間を要しており、主要販売先であった電力業界からの需要回復が遅れていることから、

当上半期においては、売上高は計画を下回りました。また、損益についても、ハイパーロードナットの生産数量が伸びなかったことを主因に黒字化には至っておりませんが、今後も引き続き生産・販売関連の固定費削減等の諸施策を推進し、早期の業績改善に努めます。

Not Loosening Nuts Business



ハイパーロードナット



ハイパーロードスプリング

トピックス

TEST2013 [第12回総合試験機器展] への出展



当社は、2013年9月25日～27日の3日間、東京ビッグサイトにおいて開催された日本試験機工業会主催による試験機専門の展示会 TEST2013 [第12回総合試験機器展] に、新たに開発した電気リニアアクチュエータと平面曲げ疲労試験機ならびに提携先のドイツの試験機メーカーZwick社のねじ式材料試験機と小型衝撃試験機を出展いたしました。



本展示会は、「未来につなぐ試験と計測 “見える信頼—確かな品質”」をテーマに57社・団体、109小間の規模で開催され、恒例の記念セミナーも行われました。期間中は連日盛況で、当社ブースでは新製品の実機デモンストレーションも行い、沢山のお客様に当社とZwick社の試験機に関心を持っていただける貴重な機会となりました。



中国子会社の会社分割および出資持分の譲渡

当社の連結子会社であった中国の瀋陽特可思精密機械科技有限公司の第一工場は、2010年に公的収用が行われ代替地への新工場建設を進めておりましたが、同工場で行っていた金型・射出成型事業について中国経済の動向や製造コストの上昇、他の中国子会社との機能重複等を勘案して見直しを行った結果、今後同地において同事業の成長を見込むことは難しく存続させる意義は少ないと判断いたしました。



瀋陽特可思木芸製品有限公司

そこで、当社は、同社について、本年6月17日付で中国法上の会社分割（存続分割）を行い、金型・射出成型事業を行う瀋陽特可思精密機械科技有限公司（存続会社）と木工事業を行う瀋陽特可思木芸製品有限公司（新設会社）に会社を分け、存続会社である瀋陽特可思精密機械科技有限公司の出資持分全部を中国の企業経営者等に譲渡いたしました（中国当局の登記完了は9月18日）。



瀋陽第一工場代替地



—特集—

東京衡機の歴史

日本初の試験機・衡器専門の法人企業

当社は、1923年（大正12年）3月20日、試験機と衡器の製造販売に本格的に取り組む我が国初の専門法人企業「合資会社東京衡機製造所」として誕生しました。当時は本社を東京市麹町区八重洲町に置き、敷地約1千坪の工場（のちの大崎工場）を東京府下品川町北品川に構えました。社名の「衡機」は衡器と試験機を意味し、創業当初は金属材料試験機、水制動機（動力計）、衡器類（はかり）を主に取り扱っていました。操業開始後間もなく関東大震災に遭遇しましたが、本社・工場とも焼失は免れ、その後、昭和の大恐慌の大波に揉まれつつもことなきを得て、海外の先進技術を積極的に吸収しながら順調に業

績を伸ばし、1936年（昭和11年）には神戸岡崎銀行の援助を得て株式会社に改組しました。

1938年（昭和13年）には、当時田園地帯であった川崎の溝の口に新工場を建設し、2工場体制で戦前戦後の混乱を乗り切り、1961年（昭和36年）には東証2部



大崎工場



溝の口工場

に株式を上場して会社の規模を拡大し、我が国の基幹産業の発展に大きく寄与しました。

創業者である伊東久米蔵工学博士は、1898年（明治31年）東京帝国大学工科大学機械工学科を卒業後、三菱長崎造船所に奉職し、先進諸国の技術導入に取り組むとともに新技術による様々な起業に関わり、我が国重工業の発展に大きく貢献した人物であると言われています。

当社は、創業以来試験・計測機器の先進企業として海外からの技術導入に積極的に取り組みましたが、西独カール・シェンク社との試験機に関する資本・技術援助契約（1973年）や西独HBM社との総販売代理店契約（1975年）を経て、2005年からはドイツの大手試験機メーカーZwick社と自社製品の日本国内における販売業務提携を行っています。

2008年（平成20年）には事業の多角化に伴い一旦社名を変更しましたが、2013年（平成25年）に創業90周年の節目を迎え、これから歩むべき道を見直し、

「モノづくり」の原点に立ち返るべく、いまだに多くのお客様から親しまれている創業当初からの愛称「東京衡機」に社名を戻しました。

神奈川県相模原市の豊かな自然に囲まれた現在の相模工場は1985年（昭和60年）に工場機能を全面移転したもので、1998年（平成10年）からは本社機能を統合しています。

当社は、これからも試験機のパイオニアとして、東京衡機グループの(株)東京試験機と(株)東京衡機試験機サービスとともに、日本の産業を支えながら世界に躍進していきます。



相模工場



2000tf大型構造物試験機



FS-28大形水動力計（60000PS）



第2四半期（累計）連結財務諸表（概要）（単位：百万円、単位未満切捨て）

四半期連結貸借対照表

科 目	前第2四半期末 2012年8月31日現在	当第2四半期末 2013年8月31日現在
資産の部		
流動資産	3,094	3,408
現金及び預金	929	960
受取手形及び売掛金	1,304	1,339
たな卸資産 1	764	1,000
繰延税金資産	9	11
その他	116	135
貸倒引当金	△ 30	△ 38
固定資産	1,938	2,013
有形固定資産 2	1,571	1,654
無形固定資産	220	216
投資その他の資産	146	141
繰延税金資産	19	17
その他	405	418
貸倒引当金	△ 278	△ 294
資産合計	5,033	5,422
負債の部		
流動負債	1,682	1,861
固定負債	1,273	1,465
負債合計 3	2,956	3,327
純資産の部		
株主資本 4	1,730	1,593
その他の包括利益累計額 5	346	501
純資産合計	2,076	2,094
負債純資産合計	5,033	5,422

Point1 たな卸資産

主に当社単体の仕掛品ならびに中国子会社の原材料の増加により、前第2四半期末に比べ2億35百万円増加しております。

Point2 有形固定資産

主に中国子会社における金型増設等の設備投資により、前第2四半期末に比べ83百万円増加しております。

Point3 負債合計

主に仕入増に伴う買掛債務が3億65百万円増加したことに加え、未払金や退職給付引当金が増加しましたが、長・短期借入金が1億47百万円減少したことなどにより、前第2四半期末に比べ3億70百万円増加しております。

Point4 株主資本

当第2四半期は1億32百万円の純損失であり、前下半期は若干の純損失にとどまったことから、前第2四半期末に比べ1億36百万円減少しております。

Point5 その他の包括利益累計額

主に中国子会社における為替換算調整勘定の増加により、前第2四半期末に比べ1億55百万円増加しております。

四半期連結損益計算書

科 目	前第2四半期（累計） 2012年3月1日～2012年8月31日	当第2四半期（累計） 2013年3月1日～2013年8月31日
売上高 6	2,500	2,820
売上原価	1,941	2,215
売上総利益 7	559	604
販売費及び一般管理費	642	665
営業損失（△）	△ 83	△ 61
営業外収益	18	17
営業外費用	40	55
経常損失（△）	△ 105	△ 98
特別損失	0	—
税金等調整前四半期純損失（△）	△ 105	△ 98
法人税等	26	33
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△ 131	△ 132
四半期純損失（△）	△ 131	△ 132

Point6 売上高

売上高は前第2四半期に比べ3億19百万円増加しております。主に住生活事業において中国子会社での家具部品関連の製造・販売が好調に推移したことによります。

Point7 売上総利益

売上総利益は前第2四半期に比べ45百万円増加しており、主に住生活事業の売上高の増加によるものです。売上総利益率は0.9ポイント悪化し、21.4%となっております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前第2四半期（累計） 2012年3月1日～2012年8月31日	当第2四半期（累計） 2013年3月1日～2013年8月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 108	193
投資活動によるキャッシュ・フロー	34	△ 74
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 27	△ 92
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	23
現金及び現金同等物の増加額又は減少額	△ 97	49
現金及び現金同等物の期首残高	981	866
現金及び現金同等物の四半期末残高	883	916

第2四半期（累計）の業績

当第2四半期連結累計期間（2013年3月1日～8月31日）における我が国経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和等を背景に、円安の進行や株価の上昇、個人消費の持ち直しなどにより、6月あたりから経済の拡大傾向が顕著になってきた一方で、電気料金や原材料価格の上昇などの懸念材料もあり、先行きについてはやや不透明なところもある状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、試験機事業では、主要統計指標である機械受注の拡大傾向と軌を一にして足元の受注環境に改善の傾向がみられるものの、当社単体での売上高は、昨秋から本年2月までの受注低迷の影響を主因に計画を下回る結果となりました。

住生活事業では、健康関連商品と波形手すりの拡販、中国子会社での中国国内や欧米をターゲットとした家電、家具部品の製造・販売などの取組みが実を結び始めており、主に中国子会社での売上高の顕著な回復がみられました。また、ゆるみ止めナット事業では、主力製品であるハイパーロードナットの市場認知度が向上し、鉄道や高速道路施設等での採用拡大が進行しておりますが、当第2四半期連結累計期間はボルトなどハイパーロードナット以外の商品の販売を抑えたため売上高全体では低調に推移しました。

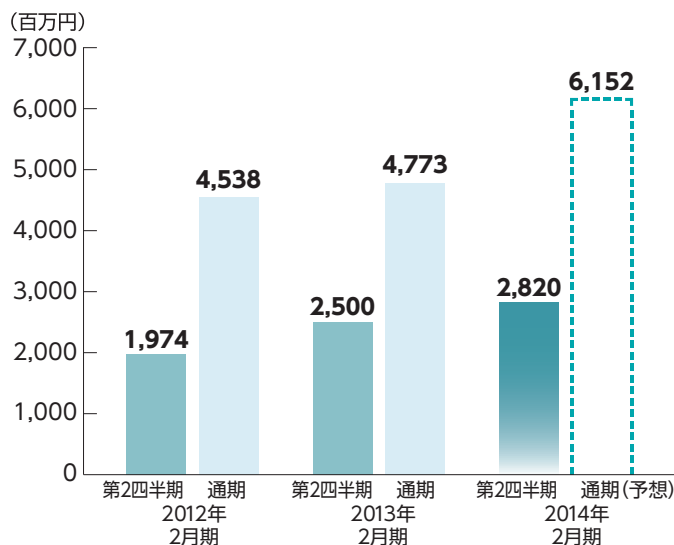
以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,820百万円（前年同期比12.7%増）、経常損失98百万円（前年同期は105百万円の経常損失）、四半期純損失は132百万円（前年同期は131百万円の四半期純損失）となりました。

事業セグメント別の業績は、次のとおりであります。

事業の名称	売上高	営業利益
試験機事業	1,229百万円	140百万円
住生活事業	1,428百万円	6百万円
ゆるみ止めナット事業	161百万円	△88百万円
その他	—	△1百万円
調整額（管理部門費用等）	—	△118百万円

※△は損失を示しております。

売上高の推移



連結業績ハイライト（単位：百万円、単位未満切捨て）

科目	2011年 8月第2四半期	2012年 8月第2四半期	2013年 8月第2四半期
売上高	1,974	2,500	2,820
営業利益	△179	△83	△61
経常利益	△208	△105	△98
四半期純利益	△238	△131	△132
1株当たり四半期純利益（円）	△3.34	△1.84	△1.85
純資産	2,742	2,076	2,094
1株当たり純資産（円）	38.20	29.11	29.37

※△は損失を示しております。

株式情報 (2013年8月31日現在)

● 株式の概況

発行可能株式総数	260,000,000株
発行済株式の総数*	71,337,916株
株主数	3,662名

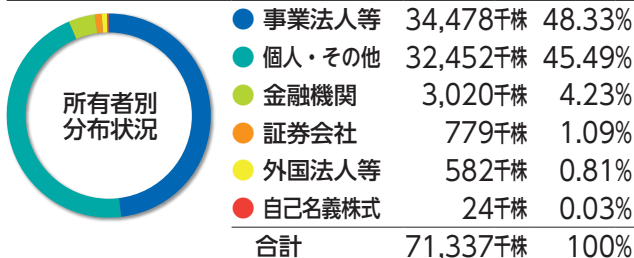
※上記の発行済株式の総数には、自己株式24,635株を含みます。

● 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
(株)A.Cホールディングス	27,379千株	38.39%
オカザキファンク投資事業 有限責任組合	5,242千株	7.35%
あいおいニッセイ 同和損害保険(株)	2,016千株	2.82%
岡崎 由雄	1,050千株	1.47%
日本証券金融(株)	771千株	1.08%
(株)グッドワン	721千株	1.01%
吉田 匡博	400千株	0.56%
カブドットコム証券(株)	358千株	0.50%
東京衡機従業員持株会	316千株	0.44%
(株)ワシントンインターナショナル	273千株	0.38%

※持株比率の算定においては、発行済株式より自己株式(24,635株)を控除しております。

● 株式の分布状況



会社概要 (2013年9月1日現在)

商 号	株式会社東京衡機 (旧社名：株式会社テークスグループ)
本 社 所 在 地	神奈川県相模原市緑区三井315番地
登記上の本店	東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
創 立	1923年(大正12年)3月20日
資 本 金	27億1,355万2,013円
従 業 員 数	91名(連結517名)(2013年8月31日現在)
事 業 内 容	試験・計測・計量機器、ロードセル、圧力検出器、歪ゲージ、トルク検出器等のセンサー類その他の関連機器の製造・販売、受託試験 プラスチック成型品、木工品、射出成型用金型の製造・輸入・販売、健康関連商品の販売、ゆるみ止めナットの販売
建 設 業 許 可	国土交通大臣許可(般-20)第17917号

役員 (2013年9月1日現在)

代表取締役社長 (兼 企画統制室長)	山本 勝三
取締役副社長 (兼 最高技術責任者 兼 企画統制室参与 兼 試験機技術部門担当兼デバイス事業担当執行役員)	藤井 勉
取締役副社長 (兼 企画統制室参与 兼 管理部門担当執行役員)	平岡 昭一
取締役 (兼 住生活事業担当執行役員)	藤澤 賢憲
取締役相談役	岡崎 由雄
取締役 (KH事業担当)	添田 正道
取締役 (兼 試験機製造部門担当執行役員)	佐藤 良則
常勤監査役 (社外監査役)	細野 幸男
監査役 (社外監査役)	管野 善則
監査役 (社外監査役)	高吉 廣美
執行役員 (試験機営業部門担当)	川松 満

株主メモ

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
期末配当金受領株主 確定日	2月末日
定時株主総会	毎年5月開催
株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同上連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 ☎ 0120-782-031（フリーダイヤル）
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同上連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 ☎ 0120-232-711（フリーダイヤル）
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第二部
公告の方法	電子公告（掲載 URL http://www.tksnet.co.jp ） （ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。）

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、単元未満株式買取・買増請求その他の各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 特別口座に記録された株式に関するお手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行株式会社）にお問い合わせください。同行全国各支店でもお取次ぎいたします。

東京衡機ホームページ
<http://www.tksnet.co.jp/>

IR情報はこちらからご覧いただけます。



ロゴマークについて

“技術力” “獨創性” “人” “伝統” 全てをリンクさせ、一丸となって新しい時代へ向かう東京衡機の姿を表現するため、「青」「赤」「緑」「紫」を「光のイメージ」に展開しています。

青：東京衡機の技術力

真っ青な海や空を眺めていると不思議と心が安らぎ、ポジティブな気持ちになります。そのことから「青」は冷静、自立、希望を象徴し、また知性、誠実のイメージをもつ色といわれています。次代のシーズを冷静に判断し、お客様のご要望に的確に応えるため、あらゆる知性を集約した、東京衡機の“技術力”を「青」で表現しています。

赤：東京衡機の獨創性

万物に恵みを与えてくれる太陽の色「赤」は、外へと向かうパワーを感じさせます。

情熱、エネルギー、ダイナミック、活動的なイメージがあり、幸運を招く色としても知られています。新しい次代へ挑むエネルギーとなる、東京衡機の“獨創性”を「赤」で表現しています。

緑：東京衡機の人

自然の美しさや木々の芽吹きを連想させる「緑」は、すがすがしさ、新鮮さ、新しい可能性、生命力を象徴する色です。いつまでも新鮮で、新しい可能性に満ち、時代を乗り越える生命力を備えた東京衡機の財産“人”を「緑」で表現しています。

紫：東京衡機の伝統

染料の入手が困難なこと、染め出す技術が高度なことより、古来から「紫」は高貴な色として崇められ、また伝統、古典のイメージをもつ色です。1923年創業という長い歴史を誇る、東京衡機の“伝統”を「紫」で表現しています。

株式会社 **東京衡機**
TOKYO KOKI CO. LTD.

（旧社名：株式会社テークスグループ）

〒252-0151 神奈川県相模原市緑区三井315番地

TEL 042-780-1650 FAX 042-784-6094



環境に配慮した植物油インキを使用しております